

P2-066

学童期・思春期にある小児がん経験者の運動習慣の実態

齋藤 雅世、平元 泉、大高 麻衣子

秋田大学大学院 医学系研究科 保健学専攻

【目的】

平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果によると、1週間の運動時間が60分未満の男子児童は7.2%、生徒は6.9%で、過去5年間の割合は横ばい状態であり、継続的な運動習慣を身に付けることが課題とされている。小児がん経験者は、体力・筋力低下によって退院後の生活に支障をきたしていることが指摘されている。学童期・思春期にある小児がん経験者の運動習慣の実態を明らかにすることを目的に調査を行った。

【方法】

1. 調査期間：2018年3月～2019年2月。2. 対象：小児がんの治療終了後1年以上経過している8歳～18歳の子どもと保護者。3. データ収集：質問紙を用いた面接調査。質問項目は、属性（現在の年齢、性別、学年、身長、体重）、学校の部活動における運動：部活動所属の有無、1週間の運動回数と時間。治療状況については許可を得て診療記録から情報収集した。4. 分析方法：運動時間について対象の背景別に割合を比較した。体格は身長、体重からBMIを算出し、年齢・性別を考慮したBMI-SDSを算出した。5. 倫理的配慮：主治医の許可を得た対象に定期受診の際に依頼し、同意を得たものを対象とした。所属機関の倫理審査委員会の承認を受けた。

【結果】

46名を対象とした。男子26名、女子20名、現在の平均年齢（標準偏差）は、13.6（3.1）歳、小学生18名（39.1%）、中学生14名（30.4%）、高校生14名（30.4%）であった。BMI-SDSの第3四分位0.7以上は11名（23.9%）であった。学校の部活動に所属しているのは21名（45.7%）、1週間の運動時間の平均（標準偏差）は341.7（496.8）分で、0分が25名（54.3%）と半数以上であった。背景別では、BMI-SDSが0.7以上の子どもの運動時間0分は9名（81.8%）で、0.7未満の16名（45.7%）より割合が高かった（ $p < 0.05$ ）。性別、現在の年齢、学年別、診断時年齢、診断後経過期間、放射線照射・移植実施の有無別の差は認められなかった。

【考察】

小中学生を対象とした全国調査では、1週間の運動時間が60分未満の割合が高いと報告されている。本調査においても体格が影響している可能性もあるが、運動時間が少ない原因として、疲労感が影響していることも考えられる。今後は、小児がん経験者の疲労感と運動習慣との関連を明らかにするとともに、学校生活における運動習慣に対する支援を検討する必要がある。

P2-067

入院児と家族を対象とした事故危険回避教育ツール導入前後における事故件数の変化

鎌田 彩加¹、柴 邦代²、浅田 佳代子¹、加藤 千恵¹、澤田 友佳子¹、汲田 明美²、服部 淳子²、岡崎 章³¹あいち小児保健医療総合センター²愛知県立大学³拓殖大学

【目的】

A病院B病棟では長期入院、短期入院様々な患者を受け入れる中、入院時に看護師によるベッド柵の使用法の説明、入院のしおりへの記載で転落事故予防などの注意喚起を行っている。しかし、病院内で統一された看護師による事故予防の説明は行われてはいない。2009年に入院中の子どものも事故要因と予防行動を盛り込んで山口らが開発した「事故危険回避教育ツール（以下ツール）」は、保護者の事故防止行動に関する意識と行動の変化における有効性が示唆されているが、客観的な評価はされていないため、ここでは病棟における事故件数の変化からツールの有効性を検証することを目的とした。

【方法】

ツールを使用した子どもと家族を対象とした事故防止の介入は、2018年5月から2018年10月にB病棟に入院した生後6ヶ月未満の乳児、脳性麻痺等で移動しない子どもを除いた9歳以下の子どもの家族を対象として、病棟看護師が子どもと家族に3種類のツール（転落・点滴・転倒）を入院日に配布し、読んでもらうように依頼した。事故件数はツール導入前6ヶ月間（2017年11月から2018年4月）とツール導入後（2018年5月から10月）6ヶ月間で提出されたインシデントレポートで把握した。本調査ではツールに記載のある要因と関連のある事故を事故件数とした。A病院の倫理委員会の承認を得て調査を行った。

【結果】

調査期間の入院患者数は、ツール導入前1262名（月平均210.3名）、ツール導入後869名（月平均144.8名）で、ツールを適用した患者数は170名であった。

1) 事故件数はツール導入前4件（転倒3件・点滴1件）からツール導入後1件（転倒）に減少した。

2) 事故の概要

導入前：事例（1）5歳 踵のない靴を履いて走り転倒、事例（2）3歳 よそみをして手すりにぶつかり転倒、事例（3）2歳 自室で走り転倒、事例（4）3歳 移動時にまとめていた点滴のルートに戻さずベッド上で踏みルートが切れた

導入後：4歳 踵のない靴を履いており転倒（ツール配布済）

【考察】

事故件数減少からツールによる事故抑止効果が確認された。導入前の4件はツールを使用していたら予防可能であったと考える。導入後の事故例には履物に関する注意の記された転倒ツールが入院後に配布されていたが、踵のない靴を使用していたことから、ツール配布後も注意を徹底していく必要性が示唆された。

本研究はH28年度科研費（16K12160）による研究の一部である。報告すべきCOIはない。